



米国連続増配成長株オープン

愛称

女神さま・オープン

追加型投信／海外／株式

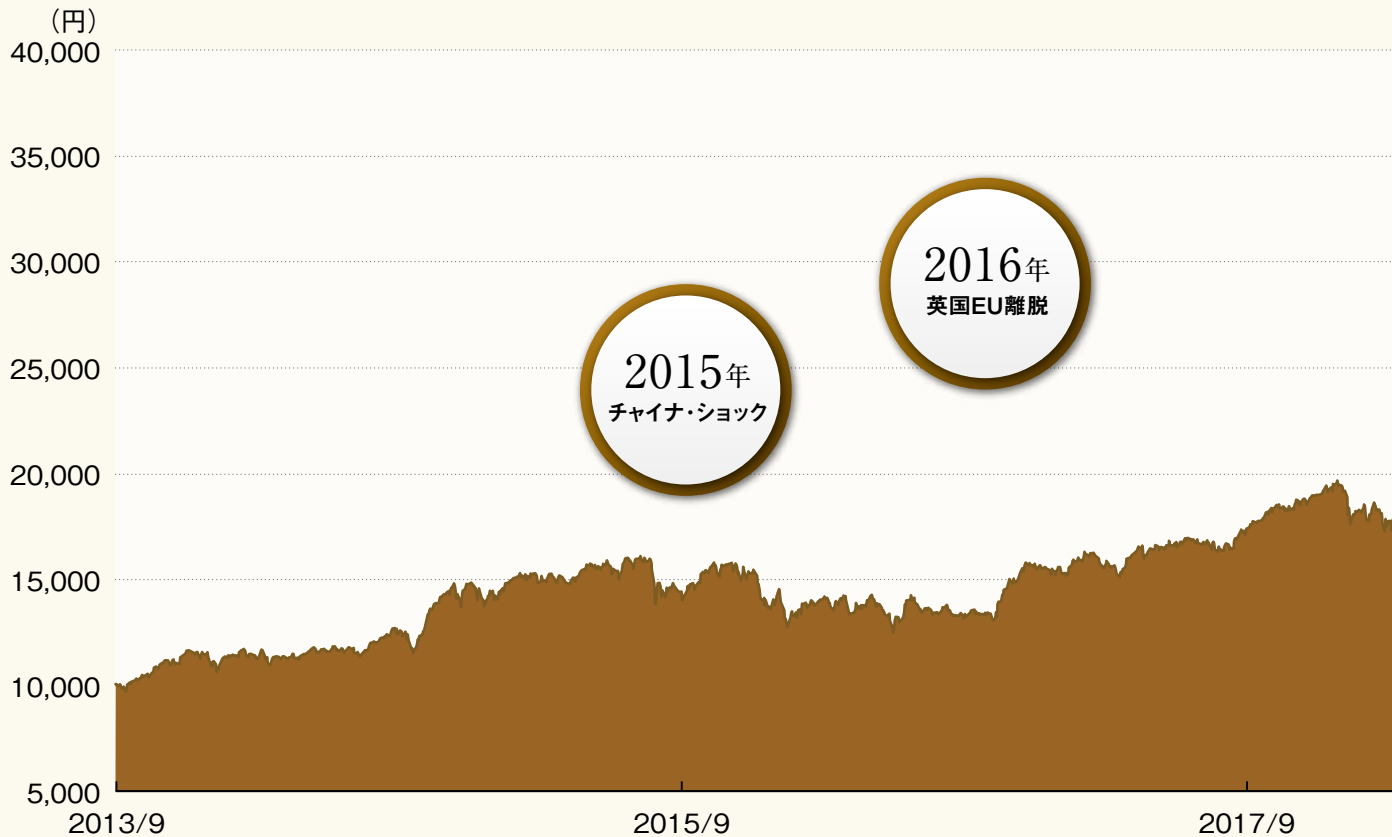


幾多の危機を乗り越え、上昇を続

設定来、困難な局面が多々ありましたが、当ファンドは上昇基調が続いています。安定した収益基盤、健全な今後も基準価額の上昇を追求します。

米国連続増配成長株マザーファンドの運用実績

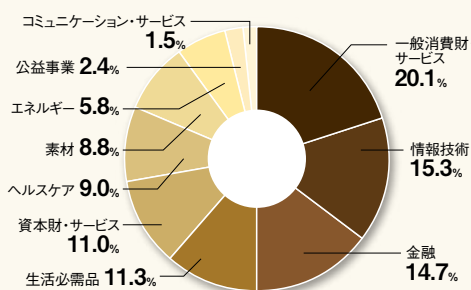
■ 基準価額の推移



※上記グラフは、当ファンドが投資対象とする「米国連続増配成長株マザーファンド」の運用状況をご参考までに示したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。

2013年12月末時点

■ セクター別構成比率



■ 連続増配企業の比率

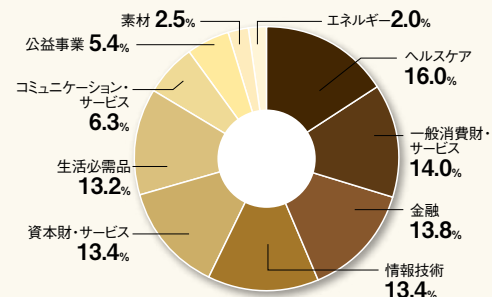
70.0%

■ 組入上位10銘柄

	銘柄名	セクター
1	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス
2	コグニザント・テクノロジー・ソリューションズ	情報技術
3	グーグル	情報技術
4	ハリス	情報技術
5	マグロー・ヒル・フィナンシャル	金融
6	アレクシオン・ファーマシューティカルズ	ヘルスケア
7	アフラック	金融
8	ゼネラル・ダイナミクス	資本財・サービス
9	エア・プロダクツ&ケミカルズ	素材
10	ユナイテッド・テクノロジーズ	資本財・サービス

2018年12月末時点

■ セクター別構成比率



■ 連続増配企業の比率

69.7%

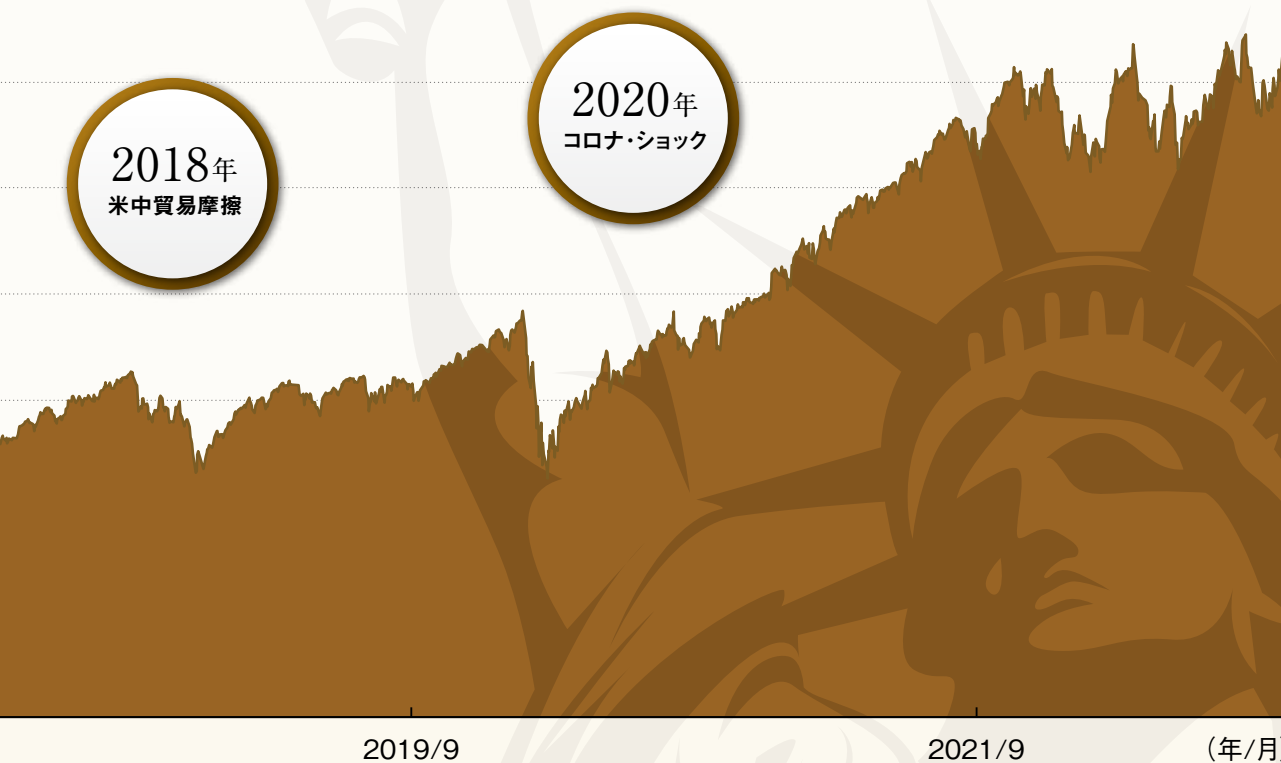
※各構成比率は、米国連続増配成長株マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です（現預金等を除く）。なお、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計がまた、各年末時点の銘柄名を記載しています。なお、銘柄の推奨および個別銘柄の組入れを示唆または保証するものではありません。※セクターは、GICS（世界産業分類）の組入有価証券を100%として算出。また、小数点以下第2位を四捨五入しています。

ける「女神さま・オープン」

財務体質に裏付けられた成長が見込める、「連続増配企業」を中心としたポートフォリオを機動的に見直し、

*最新の当ファンドの運用実績等については、当社ホームページに掲載していますので、ご確認ください。

(2013年9月26日(設定日)～2022年10月31日、日次)



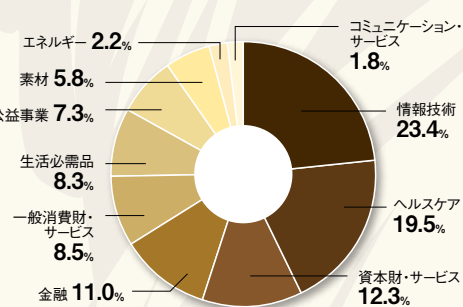
※基準価額は1万口当たりです。※マザーファンドに信託報酬はかかりません。

2021年12月末時点

組入上位10銘柄

	銘柄名	セクター
1	アボットラボラトリーズ	ヘルスケア
2	アルファベット	コミュニケーション・サービス
3	ビザ	情報技術
4	サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック	ヘルスケア
5	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス
6	ユニオン・バンフィック(UP)	資本財・サービス
7	Tロウ・プライス・グループ	金融
8	オートマチック・データ・プロセッシング(ADP)	情報技術
9	エバーソース・エナジー	公益事業
10	MDトロニック	ヘルスケア

セクター別構成比率



連続増配企業の比率

65.4%

組入上位10銘柄

	銘柄名	セクター
1	アクセンチュア	情報技術
2	プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)	生活必需品
3	ガートナー	情報技術
4	サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック	ヘルスケア
5	ペプシコ	生活必需品
6	コストコ・ホールセール	生活必需品
7	リパブリック・サービスズ	資本財・サービス
8	ネクステラ・エナジー	公益事業
9	ドーバー	資本財・サービス
10	マーシュ・アンド・マクレナン	金融

100%とならない場合があります。※各銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しています。外国銘柄の日本語表記はQuickFactSet、Bloombergを参照しています。基準)による分類です。※■は各年末時点の連続増配企業(10年以上連続して増配している企業)です。※連続増配企業の比率は、米国連続増配成長株マザーファンド

(出所)社内データ、Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

成果等を示唆または保証するものではありません。



世界経済をけん引する米国の

世界的に有名な米国の巨大企業の中には、長期にわたり増配・成長を続けている「連続増配企業」が多数存

米国連続増配企業の紹介

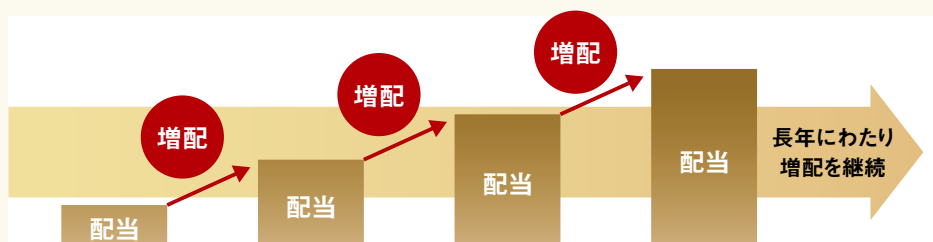


※各連続増配企業の増配年数は2021年末時点の各社HP、Bloombergのデータを基に記載しています。※企業名は作成時点の本社所在地(州)別に記載
※個別銘柄の推奨および当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。※上記地図はイメージです。

連続増配企業とは?

企業が株主に支払う配当を増やすことを「増配」と言います。「連続増配企業」とは長期にわたり増配を行っている企業のことであり、様々な困難を乗り越えて増配・成長を続けてきた実績を誇る企業です。

連続増配企業(イメージ図)



連続増配を可能にする

良好な財務体質

景気に左右されにくい企業運営

潤沢なキャッシュフロー

成長力の強化や株主に配分可能

安定した収益基盤

優れたブランド力を背景とした強



「連続増配企業」と「成長企業」に

Consecutive Dividend

外部環境に左右されにくく、長期にわたり増配・成長を続ける

連続増配企業

銘柄紹介

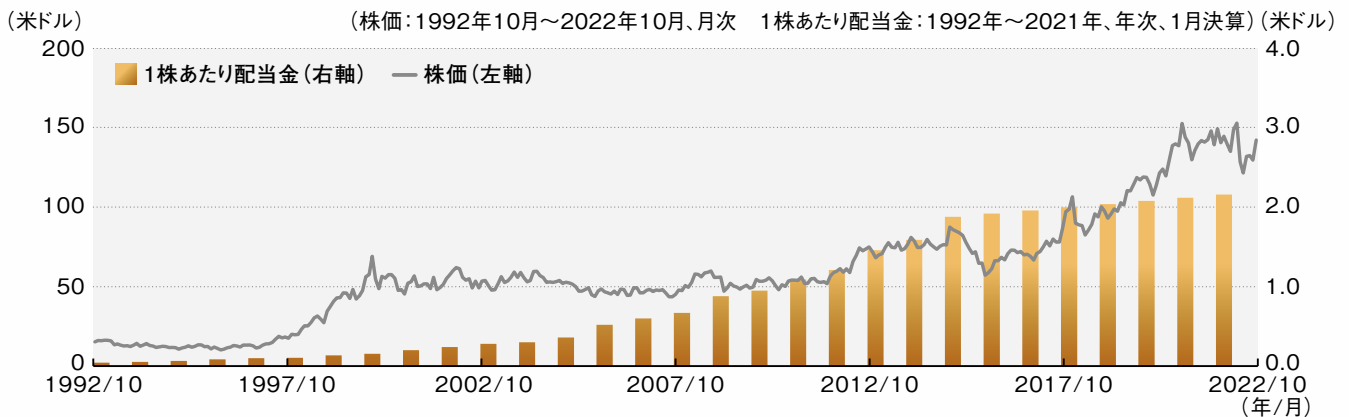


Walmart Inc. ウォルマート

48年連続増配

セクター 生活必需品

米国を中心に「ウォルマート」をチェーン展開。売上高は小売業界で世界トップ規模。



The Coca-Cola Company コカ・コーラ

59年連続増配

セクター 生活必需品

清涼飲料メーカー。世界約200カ国で事業を展開。ヒット商品は「コカ・コーラ」「ファンタ」「アケリアス」など。



※セクターは、GICS (世界産業分類基準) による分類です。※連続増配企業であっても成長企業としてとらえて投資をするケースがあります。
※上記は、米国連続増配企業のご紹介を目的としたものであり、当ファンドにおける個別銘柄の推奨および組入れを示唆・保証するものではありません。

選定投資



Growth

米国経済の拡大を支えると共に、自らも高い成長力を誇る

成長企業

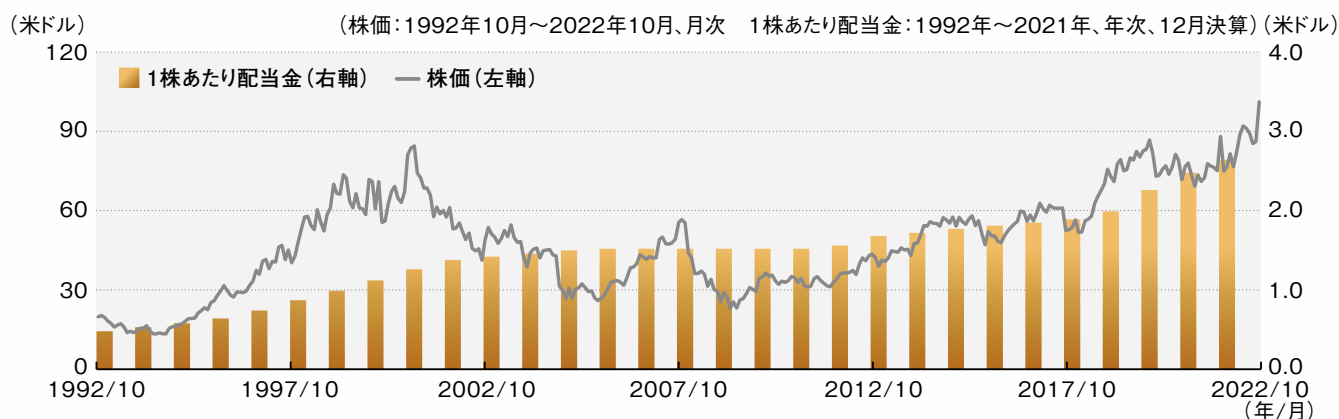


Merck & Co., Inc. メルク

11年連続増配

セクター ヘルスケア

処方薬やワクチン、動物向け製品の開発、製造・販売を手掛ける。世界140ヶ国以上で展開。

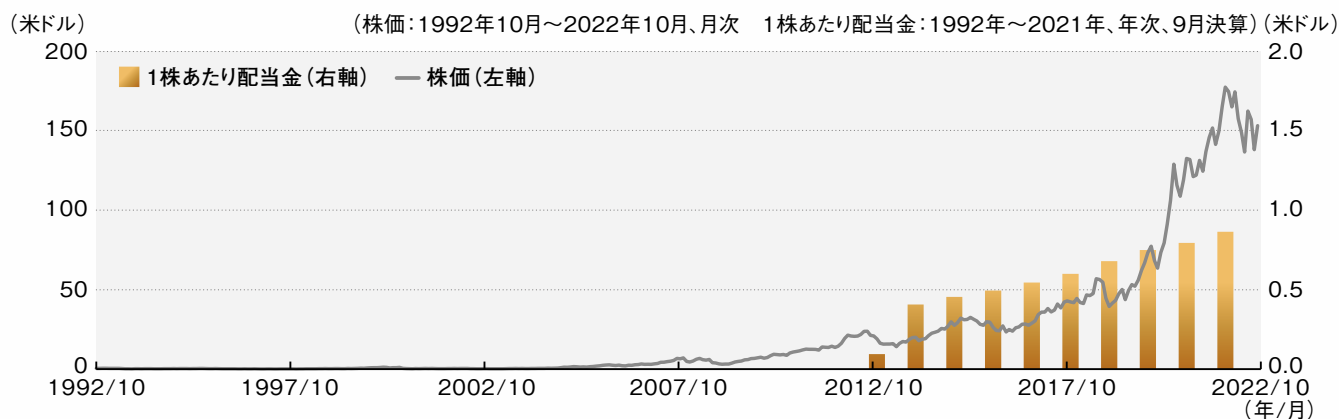


Apple Inc. アップル

10年連続増配

セクター 情報技術

PC、携帯情報端末などを生産する。現在は「iPhone」「iPad」「Mac」などを販売

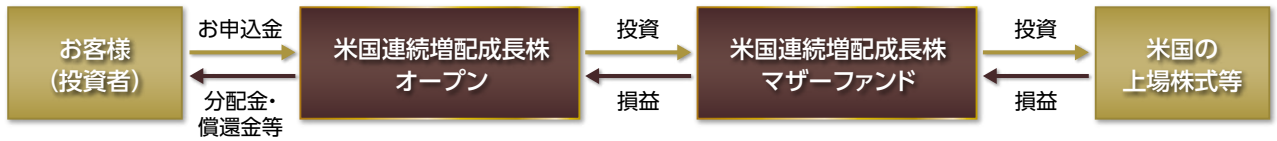


(出所) 各社HP、Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

ファンドの特色

1 長期にわたる米国の連続増配銘柄および米国の経済環境や社会構造の変化をとらえることで高い成長が期待できる銘柄に投資します。

<ファミリーファンド方式で運用します>



2 ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析を行い、各銘柄の流動性および市況動向等を勘案して行います。

3 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

4 銘柄選択に関して、りそなアセットマネジメント株式会社から投資助言を受けます。

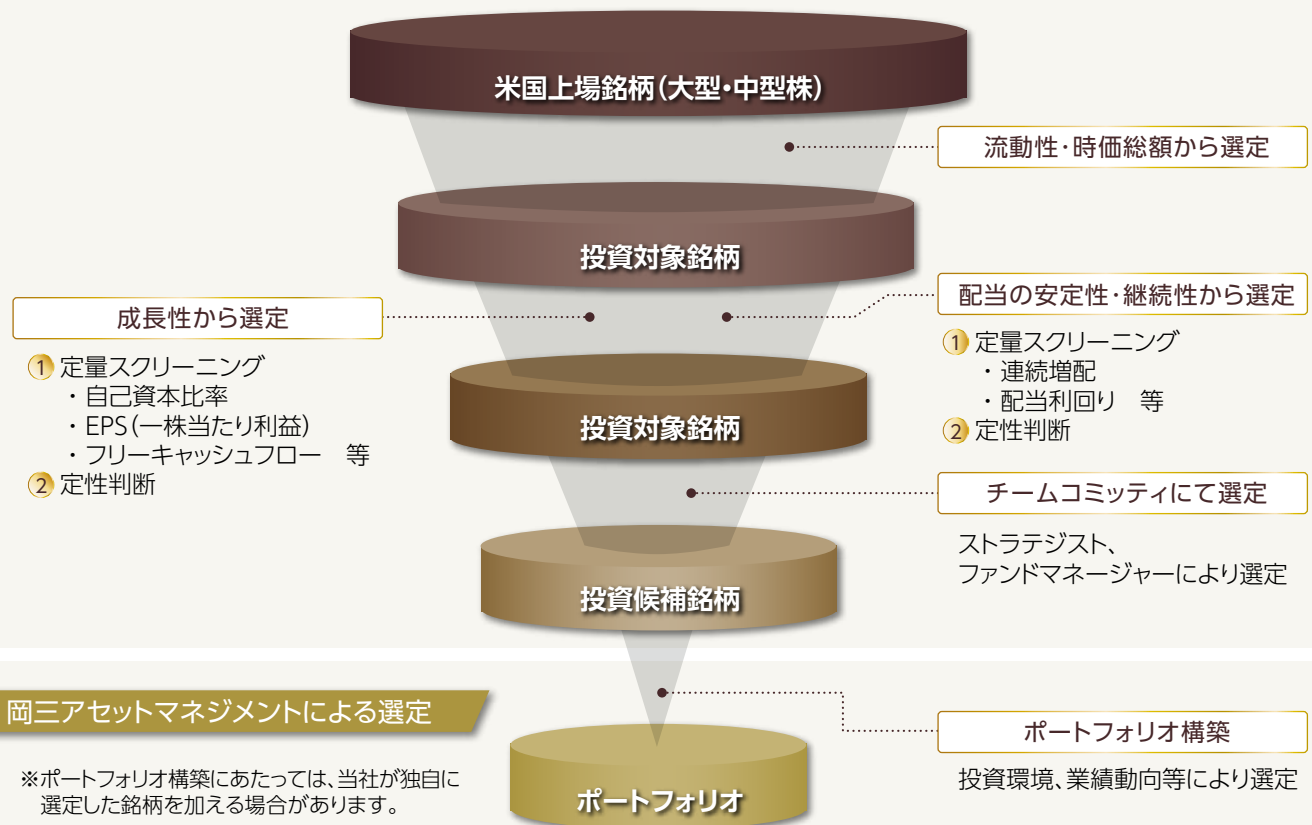
※投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無については、変更する場合があります。

「米国連続増配成長株マザーファンド」のポートフォリオ構築プロセス

りそなアセットマネジメントから投資候補銘柄の提供を受けます。

岡三アセットマネジメントは、提供された情報を参考に銘柄選定およびポートフォリオの構築を行います。

りそなアセットマネジメントによる選定



※上記ポートフォリオ構築プロセスは変更になる場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

● 主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。
信用リスク	有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

● その他の変動要因

流動性リスク、カントリーリスク

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

〈当商品販売用資料で使用している指数〉

連続増配指数：S&P500配当貴族指数(配当込み) 米国株式：S&P500種指数(配当込み)

お申込みメモ

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位 販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
その他	購入・換金申込不可日 以下に該当する日は、購入・換金申込みの受付を行いません。 ・ニューヨークの取引所の休業日
	信託期間 2033年9月26日まで(2013年9月26日設定) ◆受益権口数が5億口を下回るようになった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
	決算日 毎年9月26日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配 年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ◆将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	課税関係 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用はありません。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お客様にご負担いただく費用

お客様が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 $購入金額(購入価額 \times 購入口数) \times 上限3.3\% (税抜3.0\%)$ ◆詳しくは販売会社にご確認ください。 ◇ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
	換金手数料 ありません。
換金時	信託財産留保額 ありません。

お客様が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬) $純資産総額 \times 年率1.595\% (税抜1.45\%)$
	委託会社 年率0.70%(税抜) ◇委託した資金の運用の対価です。
	販売会社 年率0.70%(税抜) ◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
保有期間中	受託会社 年率0.05%(税抜) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	その他費用・手数料 監査費用： $純資産総額 \times 年率0.0132\% (税抜0.012\%)$ 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。 なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。 (監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。


委託会社およびその他の関係法人

委託会社 [投資信託財産の設定、運用の指図等]
岡三アセットマネジメント株式会社

受託会社 [投資信託財産の保管・管理等]
株式会社りそな銀行

販売会社 [購入・換金の取扱い等]
販売会社の詳細につきましては、右記の委託会社フリーダイヤル
までお問い合わせいただくか、ホームページをご参照ください。

委託会社お問い合わせ先 【岡三アセットマネジメント株式会社】

 フリーダイヤル
0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

 ホームページ
<https://www.okasan-am.jp>

- 本資料は、岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。本資料中の図表等は、各出所先(ホームページを含む)のデータを基に岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものです。記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 購入の申込みに当たっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」及び「契約締結前交付書面」又は「目論見書補完書面」を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

作成：岡三アセットマネジメント株式会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

岡三証券

商号等：岡三証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本暗号資産取引業協会

設定・運用は

岡三アセットマネジメント

商号等：岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

